

令和元年度 第2回西蒲区教育ミーティング 会議録概要

開催日時	令和元年12月26日(木)午後1時30分から午後2時45分まで
会場	巻地区公民館 3階 小ホール
出席者	西蒲区自治協議会委員25名(欠席5名) 教育委員：山倉教育委員，市嶋教育委員 事務局：教育総務課長補佐，学校支援課長補佐，地域教育推進課指導主事，巻地区公民館長，西川図書館長，教育総務課総務グループ主査，西蒲区教育支援センター所長，他3名 西蒲区役所：区長，副区長 傍聴者：1名(報道0名)
議事	1 開会 2 教育委員挨拶(市嶋教育委員，山倉教育委員)
市嶋教育委員	日頃子育てしながら，教育委員の活動をさせてもらっている。一昨日クリスマスがあって，2年生の息子が，「サンタクロースってパパがやってるんでしょ。」ということをつとて言い出した。去年まではサンタがいると信じていたのだろうが，そんなふうには子どもは成長するのだなということを感じながら日頃生活している。 今日は子どもたちの様々なことについて皆様でご議論いただくわけだが，私も南区出身でいろいろなまちづくりの活動に携わっている。様々な課題がある中で，子どもたちが地元から出ていってしまっていて戻ってこないのではないかとすることは，私が住む地域でも一番大事なテーマになっている。 この西蒲区には複数の高等学校があり，子どもたちの教育環境として素晴らしいものがある。そんな中で，これからどうやったら子どもたちがこの魅力ある西蒲区に戻ってきて，ここで暮らしていけるかということについて，ぜひ皆様からご検討いただきたい。また，日頃子どもたちのためにご尽力されている皆様同士の関係を深める時間にしていただきたい。
山倉教育委員	私は地元で青少年育成協議会の活動を長くやっている。手元の資料にもある学習状況調査について，「今住んでいる地域の行事に参加していますか」というところがいつも一番気になっている。小学生も中学生も全国に比べて，新潟市は地域行事に参加している子どもが多くなっている。西蒲区はそれよりもさらに多い。 今年，西川中学校区と岩室中学校区の教育ミーティングにも参加させてもらったが，その中でも「地域の子どもたちは地域行事に参加してくれる。そこがよいところだ。」ということが話し合われていた。本当に素晴らしい子どもたちだと感じている。今日のミーティングは意見交換が主となるが，皆様の意見を参考にさせていただきたい。
議事	3 説明 「令和元年度全国学力・学習状況調査結果」(学校支援課) 4 意見交換(5班に分かれてグループディスカッション)

テーマ:「学校、家庭、地域の連携について

～西蒲区の魅力を活かしたこれからの教育のために～

(1) 話題提供(事務局: 西蒲区教育支援センター所長)

「地域学校協働活動と西蒲区における教育課題について」

事務局(西蒲区教育支援センター所長)

今回のテーマは、「家庭、地域、学校の連携について〈西蒲区の魅力を活かしたこれからの教育のために〉」である。この三者の連携については、国が進める「地域学校協働活動」としても展開されているが、そこに西蒲区の魅力や教育資源としての「人・もの・こと」をかかわらせることで、より一層地域の特色を活かした教育への充実が期待できる。

→ (ここで文部科学省の説明動画「地域学校協働活動」を視聴)

新潟市では「地域と学校パートナーシップ事業」として、協働活動が進められている。また、西蒲区においては区ビジョンの中で少子・高齢化や社会環境の変化にふれ、「学・社・民の融合による教育」の推進と、地域ぐるみの学び合いの充実を課題に挙げている。

深刻な少子化問題について、西蒲区におけるデータをひとつ紹介したい。(別表)これは西蒲区の「中学校区別年少人口」の推計である。「西蒲区地域カルテ」から抽出した。これを見ると、統計を取った2016年から2036年までの20年間で、西蒲区の年少人口が43%減少すると予測されている。少子化のさらなる進展などによる学校の小規模化は、義務教育の目標の達成や新学習指導要領の効果的な実施に多くの課題をもたらすことは明らかであり、教育活動の一層の工夫が求められる。

西蒲区の区ビジョンでは、地域ぐるみの学び合いの場づくりとして、「学校教育と地域の多様な活動をつなぐネットワークづくりと、人材の掘り起こし・育成を進める」としている。この「学び合いの場」は、児童生徒が、集団の中で多様な考えに触れ、認め合い、協力し合い、切磋琢磨することを通じて一人一人の資質や能力を伸ばしていくことにつながる取組である。地域学校協働活動は、そうした取組の一つとしても、大きく期待されている。

これまでの取組をさらに発展させ、地域ぐるみの「学び合いの場」をつくるために、本日ご参加の皆様から多くのご意見やアイデアをいただきたい。

議 事

(2) グループディスカッション

◎ テーマについての現状や課題把握

◎ 課題解決を図るための三者連携のアイデアや方策の提案

(3) 発表

自治協委員

少子化対策については正直どうしてよいか分からない。子どもが少なければ細やかな指導ができる。その良さを活かせばよいのではないか。

第1グループ

学校は地域に開かれていないとの指摘もあるが果たしてそうだろうか。地域の祭りへの参加などは、今は学校からではなく地域の人が子どもを集めている。「地域と学校」というよりも「地域と児童生徒」との連携はうまくいっている。

英語の学力が伸びていないのではないか。受験のための英語ではなく、生活

に身に付く英語力が必要なのではないかと。

全国学力テストの結果は全国平均を小、中学校ともに上回っているとのことだが、新聞報道にもあったように読解力が低下しているのではないかと。あらゆる問題を解くうえで「何を問うているのか」を理解するには読解力が必要。そういうことを含めて学力向上を進めてほしい。

大事なことは、小、中学校での学習だけではなく、生涯を通して学ぶ意欲を持つこと、続けて学ぶこと、そして成果を喜ぶというような学習方法を小、中学校で身に付けるとよいのではないかと。

自治協委員
第2グループ

小学校までは孫のために学校行事に参加することが多いが、中学生になると次第に足が遠退いてしまうということがある。公民館事業等の機会でもないと、中学校と関わることがあまりない。関係が薄いように感じる。合唱コンクールなども学校以外の会場で行うこともあり、地域住民が学校を訪れる機会がなかなかなくなっている。また、中学校の体育祭でも住民参加の機会は少ない。何か方法を考えていかななくてはならないのではないかと。

学校では「学・社・民の融合」について取組が進められているが、それが地域住民にあまり周知されていない。地域住民としては、小学校までは何らかの関わりがあるが、中学校になると途端に関りが減っているということが、現状では感じられる。

今後、世代間交流を活発にしていくとよいのではないかと。高齢者、乳幼児等との交流活動はすでに行っていると思うが、地域住民が一緒に入っていないために活動が見えていない。そういう活動をするときには学校を開放して、地域住民にも参加を促すとよいのではないかと。例えば、体育祭などの時に福祉バスを運行して、高齢者、地域住民に呼びかけ、参加の機会を増やすとよいのではないかとというアイデアが出された。

義務教育においては、健やかに育むことが大切だと思っている。「健やかに」ということを意識した取組を進めていきたい。

自治協委員
第3グループ

昔からの日本の家庭のあり方であった「大家族」が少なくなってきた。3世代が同居したり、一軒の家に7～10人が暮らしていたりということが当たり前だった家庭のあり方がずいぶん変わってきた。長男なのだが、なかなか嫁のきてがないという現状もある。農家の長男に嫁のきてがないことは以前聞いたことがあった。農業をしながら会社に勤めることも今では厳しくなっているとも聞いている。それが少子化の問題にも関係があるのではないかと。子どもの数が増えることを願う。

自治協委員
第4グループ

子どもたちは、多くの大人たちや様々な体験を通して、学ぶ意欲や豊かな感性を身に付けて健やかに成長していく。地域と学校パートナーシップ事業の概要から、学校と地域のつなぎ役である地域教育コーディネーターの活動が、地域力や教育力を高めていくうえで、とても大切であることが表れている。その多様な取組には目を見張るものがあった。

ある地域の老人クラブでは、子供会と自治会が年1回の納涼会を開催して子どもと高齢者が仲良く過ごしているが、協力者が年々少なくなっている。親が忙し

くなっていること、老人クラブ側で子どもたちとの年齢差から物事のズレが生じていると感じていることから、納涼会も見直しをかける時期に来ている。長年続けてきた活動なので、盛り上げていくことが課題であり、今後も続けていくことが一番だと考えている。

また、地域と関わる事業は、子どもが少なくなったために祭りもいろんな事業も小さくなってきている。それを担う親たちの負担がとても大きいという課題もある。自治会としては何とかつなげていきたいと思っているが、土日は他の事業や子どもたちの習い事等でいっぱいいっぱいである。学校との連携も先生方が忙しくて大変だという現状がある。

昔は地域の運動会も全戸参加であったので大勢の参加があった。現在は自由参加になったため、参加者が少なくなった。餅つき大会もなくなった。新年かたる大会も縮小になった。これらは少子化に加え、親も忙しくなってきたということが原因ではないか。

大人がボランティア等として学校で子どもたちに何かを教えるためには、まず大人が学ばなければならない。学校にかかわることは、大人も学びが豊かになることである。すなわち、大人も学んで、自分が豊かになることであると、配付された中教審の資料にもあった。それは日頃子どもたちに接する中で、私たちが大いに感じる場所でもあり、自分を振り返る貴重な時間をもらっているということも感じている。大人の生涯学習にも通じている。

自治協委員
第5グループ

この班には実際にボランティア活動をされている方がいて、身近な声として話し合いが行われた。地域の方にとっては「家庭＝PTA」であるが、その「家庭」がよく見えてこないで、その「位置」がよくわからない。学校と地域だけで一生懸命進めているのではないかという意見が多かった。

それではどうしたらよいのか。やはり、学校だけ地域だけに任せるとそれぞれの活動になってしまうので、地域の活動にとにかく子どもが参加すること。子どもが来れば保護者も来る。例えば、地域のクリーン作戦などがあつたら地域は回覧板で知らせるなど協力するが、学校からも「地域の活動には参加しよう」と一声かけてもらうことで保護者の参加も増えるとよいという意見が出された。

どうすれば子どもたちが将来地域に残ってくれるか、戻ってくれるかということについて、「地域の宝」などを理解していかないとなかなか難しいのではないか。地域で取り組んでいる「まちあるき」などの活動を活かして、学校の授業で地域のよさを学習することを進めていけば、子どもたちも地域に興味をもつのではないかという意見が出された。

議 事

(4)教育委員挨拶(市嶋教育委員, 山倉教育委員)

市嶋教育委員

参加させていただき勉強になることが多かった。「地域と学校の連携の中で家庭が見えてこない」という話があり、私も親の一人として耳が痛い部分があった。西蒲区は、そのような中でもPTAの活動を一生懸命やっているとのことだった。私は他の地域にもうかがわせてもらったが、親がしっかり関わっていくことができ

ている地域というのは本当に素晴らしいと思う。来年、再来年、こういった場や教育に関する場に、親の立場で参加できる人がもっと増えていったらよいと、皆さんの意見を聞いて感じた。

人口が減っていくという話も出ていた。大人も減っていくわけだし、今第一線で頑張っている人たちもいつまでもやるわけにはいかない中で、大人が世代交代する環境を作っていく必要がある。

新潟市では、地域教育コーディネーターがすべての学校に配置されているという、どこにも負けない強みがある。それを次の誰かに引き継いでいく、そのようにバトンタッチしながら継続していくということを視野に入れながら頑張っていかなければいけないと感じた。

皆様方のような地元に対して愛や思いのある人たちが、子どもにそれを伝えることで同じように思いのある子が育ち、次の担い手になる。これからも引き続き、子どもたちの教育にご協力いただき、子どもたちの環境がさらに良くなるよう教育委員会も一緒にがんばっていききたい。

山倉教育委員

いろいろな班を回り、話を聞かせてもらった。ある班の男性は、小学校に学習ボランティアに行った際、子どもたちが「おじさんは地域の宝だね。」「巻名人が来た。」と言ってくれたとのことだった。とても素晴らしい言葉だなと思った。

そして、「地元のことについて100くらいたくさん質問してくれた。」との話もあった。まず、子どもたちが地域を知ることから活動が始まっていることが分かる。同じ班の皆様も「地元に興味を持ってほしい」とおっしゃっていた。地域を知って、興味を持ってくれることから始まるのだと私も思う。

地域の子どもたちが地域の行事に参加したり、地域住民が学校のボランティアに参加したりすることでお互いの顔が見える。そこから愛情や関心が生まれて、地域の人と協力していこうという気持ちが生まれてきて、それが活動につながってくると思った。

「クリーン作戦の時に子どもたちが出てきてくれない。」「先生も言うてくれればいいのに。」という話もあったが、私も育成協幹部として思う。校長先生、教頭先生は地域の方と一生懸命つながってくれるが、教師の皆さんの関心がどうも少し薄いように感じる。先生方から子どもたちに対して地域行事への参加を一言呼びかけてもらうだけでも効果がある。先生方にはもっともっと地域に興味を持って活動してほしいと思う。

また、中学校区教育ミーティングでも同じような話をしたのだが、学校・保護者・地域が共通の目的意識をもって取り組んでいくことが大切だと思うし、「地域全体での子育て」が目標なのかなと思っている。これからも協力をお願いしたい。

議 事

5 西蒲区自治協議会副会長挨拶

6 閉会

令和元年度

第2回西蒲区教育ミーティング

令和元年12月26日(木)

午後1時30分～午後2時45分

1

〈テーマ〉

「家庭，地域，学校の連携について」

～西蒲区の魅力を活かした これからの教育のために～

地域学校
協働活動

+

西蒲区の
人・もの・こと

2

I

地域学校協働活動

3

地域と学校が抱える課題

地域社会のつながりや支え合いの希薄化

地域の教育力の低下

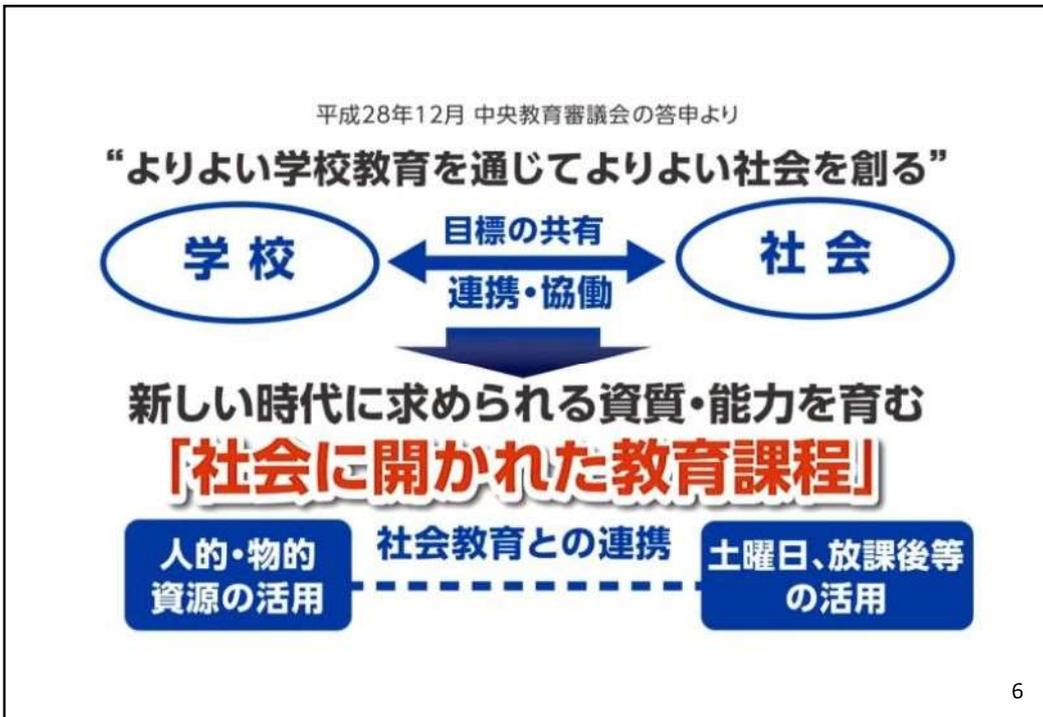
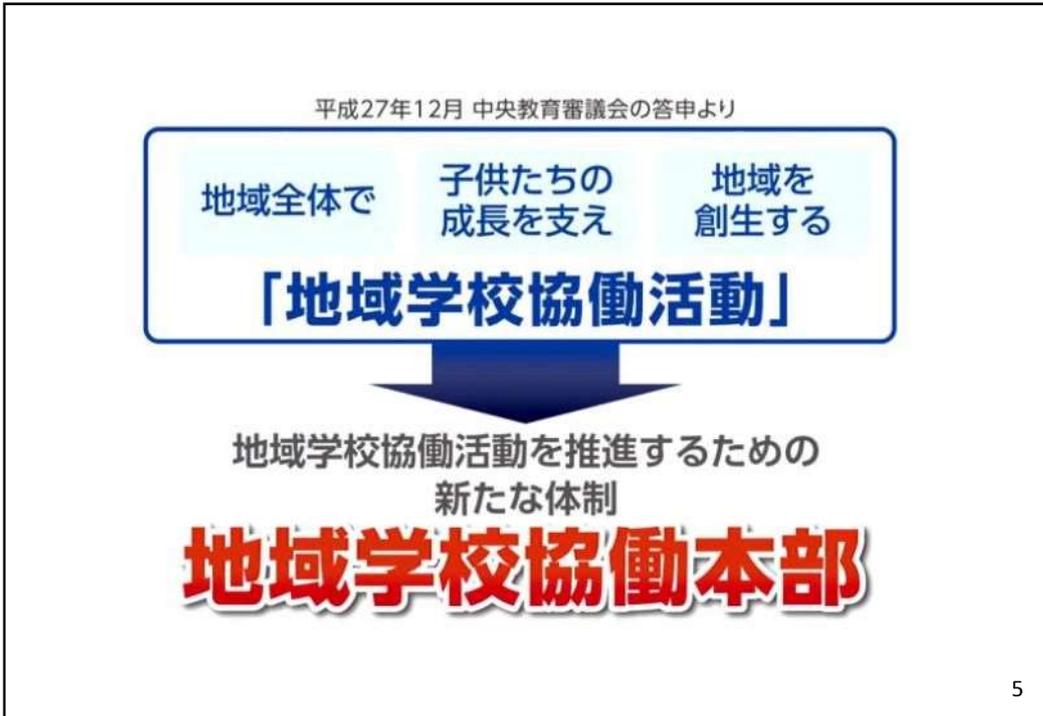
家庭教育力の低下

学校の抱える課題の複雑化・困難化

地域の教育力の向上は社会総がかりで!

**学校と地域が連携・協働するための
組織的・継続的仕組みが必要**

4



【西蒲区「子育て・教育の課題」】

■ 児童・生徒の学力向上と「地域ぐるみの学び合い」の充実



深刻な少子・高齢化の進行，社会環境の変化のなかで，今後の地域を支えていく児童・生徒の学力向上は重要な課題です。

核家族化や共働き家庭の増加，近所づき合いの希薄化などを背景に，家庭や地域の教育力の低下が懸念されていることから，「学・社・民の融合による教育」の推進と地域ぐるみの学び合いの充実が一層求められています。

■ 西蒲区 中学校区別 年少人口（0～14歳）推計

	岩室	西川	潟東	中之口	巻東	巻西	西蒲区
2016年	899	1,189	604	668	1,386	1,725	6,471
2021年	759	1,031	550	611	1,240	1,561	5,752
2026年	671	879	472	558	1,088	1,368	5,036
2031年	573	743	406	466	962	1,154	4,304
2036年	499	615	341	399	843	994	3,691
2016-2036	-400	-574	-263	-269	-543	-731	-2,780
増減	-44.5%	-48.3%	-43.5%	-40.3%	-39.2%	-42.4%	<u>-43.0%</u>

【西蒲区「支え合い学び合う人の和づくり」】

■地域ぐるみの「学び合いの場」づくり



学校教育と社会教育や地域の多様な活動をつなぐネットワークづくりと、人材の掘り起し・育成を進めます。併せて、学・社・民の融合による「学び合いの場」を創出し、子どもから大人、高齢者まで、地域ぐるみの教え合いと学び合いを通じ、地域の教育力の向上を図ります。

また、学校は子どもにとって最も重要な学びの場であるだけでなく、地域の交流推進にも重要な役割を果たしている状況をふまえ、地域の意向を尊重し学校施設の活用を図ります。

「西蒲区 区ビジョンまちづくり計画 第4章 西蒲区のみちづくり方針」 13

■地域学校協働活動：「新潟市地域と学校パートナーシップ事業」



参考資料

中央教育審議会答申（H27. 12. 21）「第3章」抜粋

新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた
学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について

第3章 地域の教育力の向上と地域における学校との協働体制の在り方について

第1節 地域における学校との連携・協働の意義

【ポイント】

- ◆ 厳しい教育環境の中、子供を軸として、次代を担う子供たちの成長に向けての目標を共有し、地域社会と学校が協働して取り組むことが必要。
- ◆ 地域と学校が連携・協働することで、新しい人と人とのつながりも生まれ、地域の教育力の向上につながる。
- ◆ 地域の教育力の向上は、地域の課題解決や地域振興、さらには、持続可能な地域社会の源となり、「生涯学習社会」の構築にも資する。

第1章でも述べたように、未来を担う子供たちは、厳しい挑戦の時代を乗り越え、高い志や意欲を持つ自立した人間として、他者と協働しながら未来を創り出し、課題を解決する能力が求められている。「社会に開かれた教育課程」の実現に向けた学校のパートナーとして、地域の側も広く子供の教育に関わる当事者として、子供たちの成長を共に担っていくことが必要である。さらに、子供たちの成長に向けて、多くの住民が参加して地域と学校とが連携・協働していくことは、子供たちの教育環境の充実にとどまらず、地域住民の学びを起点に地域の教育力を向上させるとともに、持続可能な地域社会を創っていくことにもつながる。

このため、今後、より多くの、より幅広い層の地域住民が参画し、子供たちの成長を地域で担うため、地域における学校との連携・協働を積極的に推進していくことが必要である。

地域における学校との連携・協働を進めていく際には、子供たちの将来、子供たちの成長・発達に向けて、何よりも子供を軸として検討することが必要である。すなわち、変化の激しい社会の中で、次代を担っていく子供たちに対して、どのような資質を育むのかという目標を共有して、地域社会と学校が協働して子供の教育に取り組んでいく必要がある。また、今後は、子供たちを社会の主体的な一員として受け入れ、子供も大人も、より多くの、より幅広い層の地域住民が参画し、地域課題や地域の将来の姿等について議論を重ね、住民の意思を形成し、様々な実践へつなげていくことが重要である。

このように、子供の教育という共通の旗印の下に、地域住民がつながり、地域と学校が協働することで、従来の地縁団体だけではない新しい人と人とのつながりも生まれるであろう。さらに、地域社会の課題解決にも、地域の一員として学校も関わっていくことにつながる。このため、真の意味で地域と学校が連携・協働することを目標としていく必要がある。

地域社会の側においても、これまでの単なる「学校支援」を超えた体制整備が必要である。社会教育の実施体制を強化しつつ、それぞれの地域の状況に合ったコーディネーター機能を構築するとともに、学校のパートナーとしての機能・実態を持った地域社会を維持することが必要である。例えば、郷土の伝統文化や地域防災、子供たちとの接し方等について、大人が子供たちに教えるためには、まず大人が学ばなければならない。学

校に関わることは、すなわち大人の学びが豊かになることであり、子供の教育を軸として、学校教育と社会教育は表裏一体の関係であると言える。そのため、公民館等の社会教育施設をはじめとする学びの場やICTを活用したものも含め、多様な形態による学習機会を整備することなど、今後も社会教育を充実していく必要がある。

さらに、地域の教育力の向上は、地域の課題解決や地域振興に向けた連携・協働につながり、持続可能な地域社会の源となる。また、人々が、生涯のいつでも、自由に学習機会を選択して学ぶことができ、その成果が適切に評価される「生涯学習社会」の構築に資するものである。

第2節 地域における学校との連携の現状等

【ポイント】

- ◆ これまでの、学校支援地域本部や放課後子供教室等の取組を通じ、学校と地域の関係構築につながるなど、一定の成果を上げてきたことを評価。
- ◆ 一方で、現状の活動に関しては、更なる取組の充実と普及が必要であり、以下のような課題がある。
 - ・それぞれの活動が個別に行われ、必ずしも活動間の連携が十分でない
 - ・コーディネート機能を特定の個人に依存し、持続可能な体制が作られていない
 - ・地域から学校への一方向の活動内容にとどまっている場合がある
 - ・地域の活性化に向けた取組はなお発展途上にある
- ◆ 地域住民等が学校のパートナーとしてより主体的に参画し、地域における学校との関係を新たな関係（連携・協働）に発展させることが必要。

1. これまでの地域における学校との連携の現状

(1) これまでの地域における学校との連携の経緯等

学校週5日制への移行、少子化の進展とも併せて、学校・家庭・地域社会の相互の連携が重要になってきており、地域における学校との連携に関しては、これまで主に以下のような取組が行われてきている。

- ・平成14年度から、学校週5日制の完全実施と併せて実施された、学習指導要領で、生涯学習の基礎ともなる「生きる力」の育成が必要とされた³⁵。
- ・同じく、平成14年度から「新子どもプラン³⁶」が実施され、関係府省の協力の下で、子供たちの体験活動の充実に資する各種施策が推進されてきた。
- ・平成18年には、教育基本法が戦後初めて改正され、学校、家庭及び地域住民等の相

³⁵ 平成10年から11年にかけて改訂され、平成14年度からの学校週5日制の完全実施と併せて実施された学習指導要領では、新たに設けられた「総合的な学習の時間」等を活用して、各教科等の学習で得た知識を様々な体験活動の中で実感を持って理解することや、学び方やものの考え方を身に付けさせるなど、生涯学習の基礎ともなる「生きる力」の育成が必要とされた。

³⁶ 平成11～13年度まで「全国子どもプラン」として、家庭や地域では、豊富な生活体験、社会奉仕体験、自然体験等を体験させ、子供たちに豊かな心やたくましさ等の「生きる力」を育むため、地域で子供を育てる環境を整備することとして、関係府省の協力の下で、子供たちの体験活動の充実に資する各種施策が推進されてきた。

互の連携協力の重要性がうたわれた³⁷。

- ・ 平成 19 年度からは、文部科学省と厚生労働省の連携により、「放課後子どもプラン」が推進され、放課後や週末等の子供たちの安心・安全な居場所を設け、全ての子供たちに学習や体験・交流活動等の機会を提供する「放課後子供教室」の取組が推進されている³⁸。
- ・ 平成 20 年には、平成 18 年の教育基本法の改正を受け、社会教育法が改正され、放課後子供教室や学校支援地域本部の活動を念頭に置いて関係規定が新設された。
- ・ これを受け、平成 20 年度からは、地域住民等の参画により、学校の教育活動を支援する仕組みであり、地域が学校と連携するための活動体としての「学校支援地域本部」が推進されてきた。
- ・ 平成 25 年には、第 2 期教育振興基本計画において、学校支援地域本部や放課後子供教室等の取組を充実するための体制を全国の小・中学校区に構築することが施策目標とされるなど、地域における学校との連携・協働に関する事項が政策体系に位置付けられてきた³⁹。
- ・ 平成 26 年度からは、子供たちが多様な技能や経験を持つ多くの社会人と出会う機会を作っていくことが重要との考え方から、地域の人材や企業・団体・大学等と連携した土曜日の教育活動が推進されている。
- ・ 平成 27 年度からは、経済的な理由や家庭の事情により、家庭での学習が困難であったり、学習習慣が十分に身に付いていなかったりする子供たちに対して、地域住民等による学習支援である「地域未来塾」の取組が推進されている。

(2) 地域における学校との連携の現状

平成 27 年度、地域が学校と連携して行う様々な活動としては、学校支援活動を行っている学校支援地域本部が、公立小・中学校のうち約 9,600 校で実施、放課後等に地域住民等の参画により、子供たちに学習支援や様々な体験活動の機会を提供する放課後子供

³⁷ 近年、法令面において、地域における学校との連携・協働に関する規定が整備されてきた。平成 18 年の教育基本法改正では、学校、家庭及び地域住民等の相互の連携協力について規定が創設された（第 13 条）。それを踏まえ、平成 20 年の社会教育法改正では、放課後子供教室（第 5 条第 13 号）や、学校支援地域本部の活動も含む概念としての、「社会教育における学習の機会を利用して行った学習の成果を活用して行う教育活動その他の活動の機会の提供等」（第 5 条第 15 号）が教育委員会の事務として、新たに規定された。

³⁸ 特に、放課後や週末等の子供たちの安全・安心な居場所を設け、全ての子供たちに学習や体験・交流活動等の機会を提供する放課後子供教室（平成 16 年度から「放課後子供教室」の前身である「地域子ども教室推進事業」が始まっている）に関しては、平成 26 年 7 月に、文部科学省及び厚生労働省が策定した、「放課後子ども総合プラン」に基づき、「女性の活躍推進のためには、共働き家庭等の「小 1 の壁」を打破するとともに、次代を担う人材を育成するため、全ての就学児童が放課後を安心・安全に過ごし、多様な体験・活動ができるよう、関係府省が連携して総合的な放課後対策に取り組むことが必要」として、一体型又は連携型の放課後子供教室と放課後児童クラブの計画的な整備が推進されている。

³⁹ 続いて、平成 25 年 1 月にまとめられた第 6 期中央教育審議会生涯学習分科会における議論の整理では、「絆づくりと活力あるコミュニティの形成に向けた学習活動や体制づくりの推進」のためには、「地域住民が積極的に参画して子供たちの学びを支援し、社会全体で子供たちを育むため、学校と地域が連携・協働する体制づくりが重要」とされた。これを受けて、第 2 期教育振興基本計画（平成 25 年 6 月閣議決定）において、「絆づくりと活力あるコミュニティの形成に向けた学習環境・協働体制の整備推進」という基本施策の下、「学校支援地域本部」、「放課後子供教室」などの取組を充実させ、保護者はもとより、地域住民の参画により子供たちの学びを支援するための体制を、平成 29 年度までに全国の小・中学校区に構築する」ための取組の推進について記載された。

教室が公立小学校で約 14,100 教室実施されている。また、地域の人材・企業等の協力を得て行われる土曜日の教育支援活動が、公立小・中・高等学校のうち約 10,000 校で実施されている⁴⁰。

これらについては、取組が始まって 10 年以上が経過しており、その顕著な成果としては、例えば、登下校の見守り、花壇整備といった、地域住民にとっても比較的参画しやすい学校支援活動を通じて、地域の大人たちが、学校という場で子供たちに寄り添い、成長を支える「最初の一步」となる活動として定着してきていることが挙げられる。地域によっては、その後、より多くのボランティアの参画を得て、より組織的な取組へと発展しながら、活動の充実につながってきているところもある。

また、こうした様々な活動への長期の参画を経て、その間に構築した学校との信頼関係や、地域における人的ネットワークを活用して、特定の取組に参画するボランティアの一員から、学校を核とした地域活動の企画、連絡調整、人員配置等の調整を行うコーディネーター役を務めるに至るケースも次第に増えてきている⁴¹。

また、コーディネーター等の企画調整により、学校支援活動を学校ごとだけでなく、幼稚園と小学校、小学校と中学校が連携して中学校区全体の活動とすることで、幼稚園・小学校の連携、小学校・中学校の連携も進展してきている事例もある。

これらのそれぞれにおける活動や、その活動の長期にわたる蓄積等を通じて、参画するボランティアやコーディネーターに、地域の高齢者や子育て経験者をはじめとする一層多様な人材の参画が得られるようになってきた地域もあり、子供たちに多様性のある豊かな学習や体験活動を可能とする取組が全国各地で広まりつつある⁴²。また、地域によっては、こうした取組が始まる以前から、公民館等の社会教育施設により、長年にわたり社会教育活動を通じた地域の活性化のための諸活動が進められてきており、このような活動が、地域における学校支援活動等の円滑なスタートや、その後の速やかな定着につながっている。このような公民館等の社会教育施設による活動は、現在においても、地域の実情に応じた地域と学校の連携の場の一つとして機能している。

2. 地域における学校との連携の課題と新たな関係（連携・協働）

（地域における学校との連携の課題）

第 2 期教育振興基本計画（平成 25 年 6 月閣議決定）では、今後取り組むべき具体的方策として、「全ての学校区において、学校支援地域本部や放課後子供教室の取組の実施など、学校と地域が連携・協働する体制が構築されることを目指す」とされており、更なる取組の充実と普及が必要である。

⁴⁰ 文部科学省所管の補助事業である「学校・家庭・地域の連携協力推進事業」及び「地域の豊かな社会資源を活用した土曜日の教育体制等構築事業」を活用した箇所数である。

⁴¹ なお、保護者や地域の人が学校支援活動に関わることで学校の教育水準の向上に効果があると回答している小・中学校は約 90%であるなど、教育面も評価されている（平成 25 年度 全国学力・学習状況調査より）。

⁴² また、こうした活動の効果を示すものとして、東日本大震災の時に、避難所となった宮城県内の中学校で学校支援地域本部が設置されていた学校は自治組織が速やかに組織されるなど、緊急時の分担と協働作業につながった事例もあり、それを契機に、被災した各地において学校支援地域本部の設置が拡大した。

そのためには、長期に取り組んでいる地域も、始めてまだ数年の地域も、学校支援地域本部等による活動が、学校を核とした地域活動への参画の「最初の一歩」としての役割を果たすことを十分に生かし、まずはしっかりとその活動を定着させることが重要である。

しかしながら、地域によっては、地域でどのような子供たちを育てていくのか、どのような地域を創っていくのかという目標・ビジョンについての熟議が十分でなく、参画する地域住民や保護者等が一部の限られた人にとどまり、活動内容についても限定的な内容になってしまっていることもある。また、活動に参画する住民は子供たちと接する教育活動に関わる事となるため、地域で子供たちの成長を支えるということを実感し、学校等の関係者と協力して取り組む姿勢が重要である。

より多くの、より幅広い層の地域住民の参画を得ながら、活動間の連携・協働を促進し、個々の活動の幅を広げることによって初めて、様々な可能性を持つ子供たちの成長を支える地域の活動が真に地域全体としての活動につながっていく。子供たちの成長を支える持続的な活動としていくには、単に学校を支援するという活動を超えて、子供たちの成長のための目標を地域で共有しつつ、様々な活動を全体的に俯瞰して、子供たちの成長にとって地域が果たすことのできる活動を地域と学校が協働しながら実現していくことが必要である。

そのためには、地域住民自らが、活動実施のための適切なコーディネートを行い、無理なく、できる時に、できる人材が力を結集して効果的に活動できるよう進めていくこと、多くの地域住民の参画を得て学校を核とした地域協働の在り方について熟議・検討することが有効であるが、そのための企画立案、コーディネート機能を発揮する体制の整備が十分に行われている地域はまだ限られている。

また、それぞれの活動ごとにコーディネートがなされる状況もある。この場合、例えば、放課後の支援活動、学校支援活動、学校と連携した公民館活動等の活動が、それぞれ個別に行われており、それぞれ互いの活動の目標や、主に参画している関係者等の情報の共有等について、必ずしも連携が十分でなく、調整ができていないことによる地域人材や活動機会、場所の偏り、不足等の場合が生じている。さらに、コーディネート機能の大部分を特定の個人に依存し、結果として、持続可能な体制が作られていない場合が多いことも課題である。

(地域における学校との新たな関係（連携・協働）への発展)

学校支援地域本部については、当初からの事業の目的⁴³として、「多様な教育機会やきめ細かな教育の実現、教員の負担軽減による子どもと向き合う時間の確保」、「生涯学習社会の実現のため、地域住民自らの知識や経験を生かす場の拡充」、「地域の教育力の向上のため、学校を核とした地域の活性化」といったものがある。

このうち、各地域における取組の開始当初、まずは地域住民の参画を得るため、登下校の見守りやドリルの丸付け等の授業補助等の、比較的容易に地域住民が参画できる内

⁴³ 「学校支援地域本部事業」は、平成 20 年度から国の委託事業として取組を開始。平成 21 年度からは、国と地方公共団体の分担による補助事業（「学校・家庭・地域の連携協力推進事業」）における取組の一つとして実施されている。

容から始めた地域が多く、そのような取組を通じて学校と地域の関係構築につながるなど、一定の成果を上げてきたことは評価されるものであり、今後も学校支援活動や放課後や土曜日の学習支援等の様々な取組を継続していくことが必要である。

一方で、依然として地域から学校への一方向の活動内容にとどまっている場合もあり、子供たちと住民が共に活動することで地域の教育力の向上や地域の振興にもつながるという意識は必ずしも十分ではなく、地域の活性化に向けた取組はなお発展途上にあるという課題が挙げられる。

また、10年以上の取組を経ても、地域と学校の連携・協働により取り組むべき課題である、次代を担う子供たちに求められる「生きる力」の育成に向けて地域住民等がより主体的に参画していくこと、活動を通じて地域の振興・創生につなげていくという、持続可能な地域づくりには至っていない地域が少なくない状況にある。

既に述べたとおり、学校や地域が抱える複雑化・多様化した現代的課題に社会総掛かりで対応するには、いわゆる「教育は学校の役割」といった固定化された観念から離れ、子供たちの成長に対する責任を社会的に分担し、学校における「社会に開かれた教育課程」の実現に向けて、地域住民等がそのパートナーとして子供たちの成長を支える活動に、より主体的に参画するとともに、教育課程の内外の活動の中で地域住民等が持続可能な地域社会の創生につなげていくため、地域における学校との関係を新たな関係（連携・協働）に発展させていくことが必要である。

学・社・民の融合による

人づくり, 地域づくり, 学校づくり

新潟市 地域と学校 パートナーシップ事業

新潟市では、「学・社・民の融合による教育」を進め、学校が今まで以上に地域に開かれ、地域と共に歩むことができるように、「地域と学校パートナーシップ事業」を行っています。

開始から12年が経過し、市立のすべての小学校、中学校、中等教育学校、特別支援学校が、地域と連携・協働した様々な活動を行い、事業の目指す姿「学校が元気に、地域が元気に、子どもが元気に」の実現に向け取り組んでいます。

地域と学校パートナーシップ事業による

「学・社・民の融合による教育」のイメージ

「学」は学校、「社」は公民館や図書館などの社会教育施設、「民」は地域住民、家庭、地域の諸団体や企業です。学・社・民のそれぞれが役割を果たし、一体となって教育活動を進め“融合する”ことで大きな力が発揮できるという考え方のもと、「人づくり, 地域づくり, 学校づくり」を推進しています。



事業の4つの柱

I 学校、社会教育施設、地域活動を結ぶネットワークづくり

- ◇学校、社会教育施設、地域住民による情報交換
地域カレンダーづくり、地域の茶の間づくりなど

II 学校の教育活動・課外活動における地域人材の参画と協働

- ◇専門的な知識・技能を生かした学習支援
英語活動、栽培活動、本の読み聞かせ、部活動など
- ◇自分の生活体験を生かした学習支援
昔の遊び指導、ミシン縫い補助、調理補助、面接指導など
- ◇環境整備
校地・校舎の緑化活動、通学路の整備、図書の本棚の整備など
- ◇子どもが発信し活動する地域貢献
地域防災訓練、商品開発、地域ガイドボランティアなど
- ◇学校と地域と一緒に活動する地域交流
地域の祭りへの参画と交流、地域の未来を語る会など



III 学校における地域の学びの拠点づくり

- ◇学校が公民館・図書館とともに進める学びの場づくり
プレママ学校、読み聞かせ講習会など
- ◇学校施設の活用による学びの場づくり
地域に向けたパソコン教室、料理教室、絵手紙教室など



IV 学校の教育活動の様子を地域へ発信

- ◇たよりやホームページで取組を広報
- ◇地域と学校ウェルカム参観日を開催し、取組を紹介

学校が元気に!

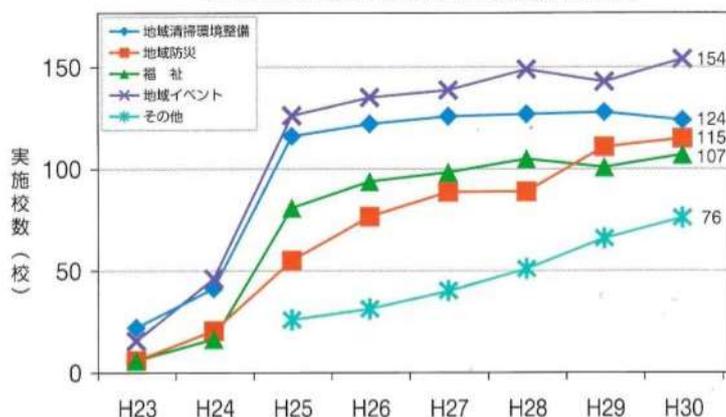


- ◇地域の参加による多様な学習活動が進められています
- ◇地域の皆さんの学校への理解と協力が広がっています
- ◇地域に根ざした特色ある学校づくりが進んでいます



- 技術を身に付ける学習等、担任だけでは指導が難しい時に、地域にお住まいの方から来ていただき複数で指導したところ、子どもたちの技術がみるみる上達し、とてもありがたかったです。(小学校教員)
- ボランティアの皆さんのおかげで、多様な教育活動が可能となっています。(特別支援学校教員)
- コーディネーターさんから、生徒が地域の行事や地域のボランティア活動に参加する多くの機会をつくっていただき、生徒の自己有用感の育成に大いに繋がっています。(中学校教員)

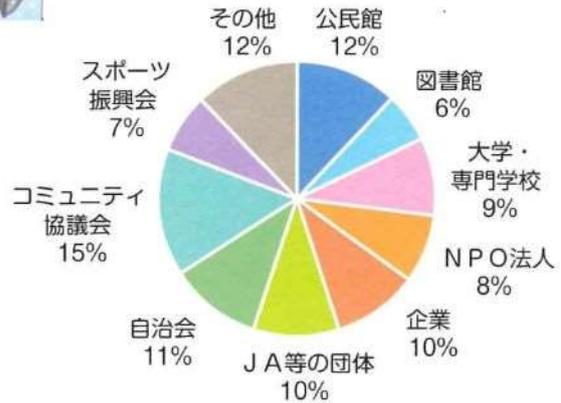
地域貢献活動実施校数 (事業報告書より)



地域が元気に!



学校が連携・協働する施設・団体
(30年度事業報告書より)

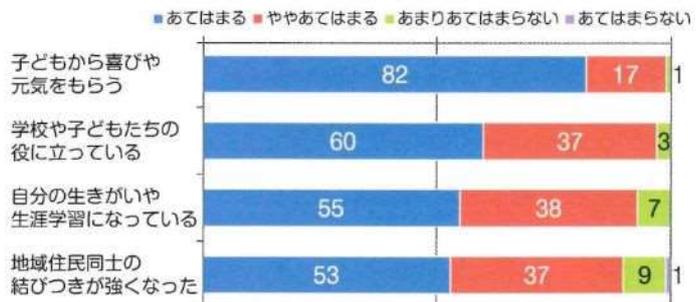


- ◇学校を学びの拠点とした活動が進んでいます
- ◇大人と子どものふれあい・交流が活発になっています
- ◇地域の活性化につながっています

○パートナーシップ事業により、地域と学校との垣根が低くなり、協働活動を実施できるようになりました。これにより、地域の活性化が図られ、強化されてきたと思います。(地域団体)

○まさに地域と学校とのつなぎ役として、コーディネーターの方は重要な役割を担ってくださっていると思います。自分の子や孫がその学校に通ってなくても、子どもたちが地域の宝であるということを地域住民が認識できる活動であり、地域のためにも今後も継続していただきたいと思います。(地域団体)

事業は地域の元気につながっているか
(30年度ボランティアを対象とした意識調査より 単位%)



子どもが元気に!



事業は児童生徒の成長につながっているか
(30年度教職員を対象とした意識調査より 単位%)

- ◇学力が向上しています
- ◇社会性が育成されています
- ◇自己肯定感が高まっています

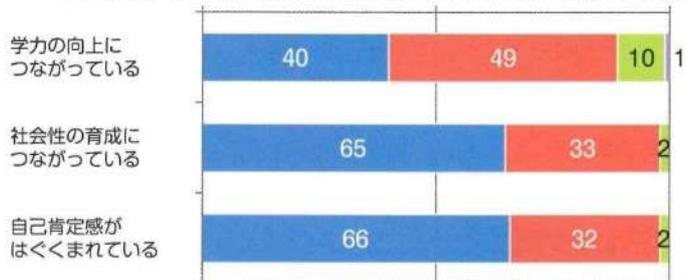
○ボランティアの方がいてくれることで、子どもたちは自分を認めてもらえる機会が増え、充実感が増し、地域と繋がっていることを感じる事ができています。(小学校教員)

○地域のお年寄りのお宅にお弁当を届ける「宅配ボランティア」の取組や、地域の福祉施設での「お楽しみ会」等、中学生が地域の方々と触れ合う機会があり、それを通じてお互いに心温まる体験ができていて大変良いと思います。(中学校教員)

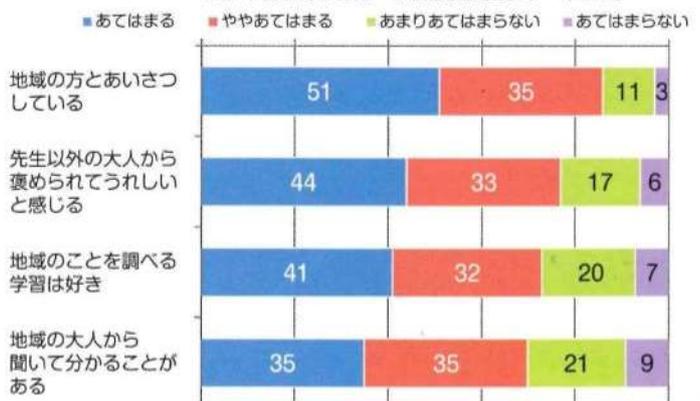
○ゴミ出しボランティアでは、生徒の地域の所属感や自己肯定感が育っていると感じています。(中学校教員)

○限られた人間関係の中で生活する子どもたちが多く、パートナーシップ事業でボランティアの皆さんとかわかることは、コミュニケーション能力を高める大切な活動になっています。(特別支援学校教員)

事業は子どもの成長につながっているか



事業は子どもの元気につながっているか
(30年度新潟市生活・学習意識調査より 単位%)



地域教育コーディネーターが活躍中!

地域教育コーディネーターは学校を拠点として学校と社会教育施設、地域を結ぶ新潟市の職員です。

約300人の地域教育コーディネーターは次の仕事をしています。

- ◇学校や地域団体、社会教育施設との連絡、調整をします。
- ◇学校支援ボランティアを募り、教育・課外活動につなげます。
- ◇学校が地域の学びの場になるように働きかけます。
- ◇コーディネーター通信などを通して、活動の様子を広報します。



< 地域教育コーディネーターの声 >

- 地域のボランティアの皆さんも、保護者のボランティアの皆さんも、学校に来ることにつながってください。そのつながりの中で子ども達が育まれていくことに、私自身も喜びを感じています。
- ボランティアの皆さんが、帰り際に「また来たい」と言ってくださることが、一番の励みになり、ありがたくも思います。

学校支援ボランティア募集しています

地域と学校パートナーシップ事業には、地域の方々のご協力による「学校支援ボランティア」が不可欠です。現在のべ32万人以上の方が参加しています。未来を担う子どもたちのために、一緒に活動しませんか。市民のみなさんのご協力をお願いします。

活動に関心のある方、応募したい方は各学校または各区教育支援センターへお問い合わせください。

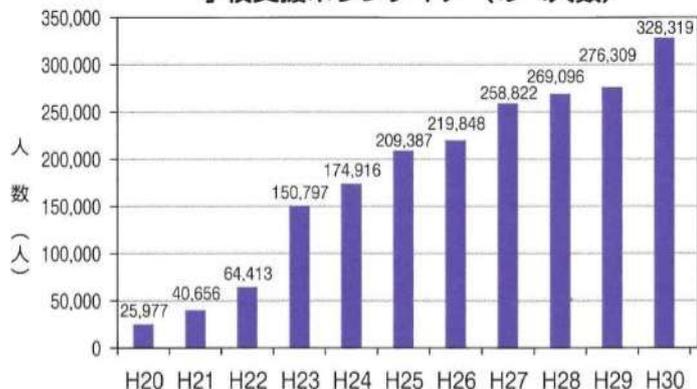


< 学校支援ボランティアの声 >

- 学校に出向くことで、事前準備を含め自分自身にとって良い刺激となり、楽しい時間をいただいています。このような活動がもっと伝わり、かかわる人が増えるといいなと思います。
- 中学校が地域に出かけて行う貢献活動には地域団体、施設、自治会どこでもありがたく思っています。成長した子どもたちと対等に話せることは自分自身にとっても大きな財産です。



学校支援ボランティア（のべ人数）



このリーフレットについてのお問合せ

新潟市教育委員会
地域教育推進課

〒950-8550 新潟市中央区学校町通1番町602番地1
TEL 025-226-3277 FAX 025-230-0421
E-mail chiiki.edu@city.niigata.lg.jp